



英ガーディアン紙は、今年6月5日、米NSA（国家安全保障局）が米電話会社の通話記録を収集し個人情報を見つけていた事実をスクープした。アメリカ諜報機関によるネット監視の暴露は、2000年のエシュロン事件に匹敵する米国史上最大級の機密流出と見てよく、オバマ政権は対応に苦勞している。ここでは、この事件の簡単な経緯と、このアメリカ政府によるネット監視の内外への影響について、考えてみることにする。

事件の経緯

まず、今回の事件の経緯について時間を追って説明しよう。この事件の騒ぎは、英ガーディアン紙（6月5日）と米ワシントン・ポスト紙（6月6日）が、米諜報機関による秘密裏な個人情報収集の実態をスクープしたことに始まる。

NSAとFBIとが、極秘情報収集プログラム「プリズム（PRISM）」を使って、テロ対策を名目にしてネット上の個人情報を監視していたという衝撃的な事実が、明るみになってしまったのである。

しかも、米政府機関の秘密裏の情報収集に、インターネットの接続業者やSNSやクラウドサービスなどの米IT企業の手9社が協力していることが、公表されてしまった。すなわち、世界中のネット利用者が、米政府の情報監視下に置かれて盗聴されている実態が、クローズアップされてしまった。

この内部告白によって、アメリカ国内だけでなく、欧米諸国や中国などからも、米政府に対する批判の声が高まっている。サイバー攻撃を仕掛けてきた中国に対するアメリカの強硬姿勢も、腰砕けになりかけている。

この秘密裏の情報監視を内部告発したのが、米国人エドワード・スノーデンであった。彼は、NSA の外部契約会社社員であり、また CIA の技術職員として一時働いていたとされる人物である。

スノーデン自身の経歴は紆余曲折を経ており、NSA や CIA といった情報機関が、彼のような不可解な人物に、機密情報へのアクセスを簡単に許し内部告発される事態に陥ってしまったのか、不思議である。

このスノーデンは、英紙のスクープに先立つ 5 月 20 日には、ハワイから香港に出国している。この際、ハワイの NSA 事務所から機密文書をコピーして持ち出したという。潜伏先として香港を選んだことから、用意周到な計画の上で内部告発がなされたことは、疑いの余地はない。

この事件の発覚後、アメリカ政府は香港政府に対して引渡しを求めたが無視され、当人は 6 月 23 日にモスクワ入りしているという。スノーデンの亡命に、中国、ロシアといった大国の駆け引きが垣間見える。あのウィキリークスのジュリアン・アサンジも、彼の亡命を支援しているという。

アメリカの情報監視体制強化の内部事情

今回の事件の衝撃な点は、アメリカ政府がテロ対策を名目にして、世界中のウェブ上の個人情報と秘密裏に収集していたという事実であり、オバマ大統領や国家情報長官（DNI、米政府諜報機関の最高責任者）も、この事実を認めている。

アメリカは、911 事件以降、テロの脅威にさらされており、大統領にとってテロ対策は最重要課題になっている。アメリカは、イラクやアフガニスタンからの撤退を余儀なくされており、テロ容疑者への過酷な取り調べも廃止せざるを得ない状況に追い込まれている。

このため、それまでのテロ情報収集が困難になり、代わりに大きな役割を果たすようになったのが、「プリズム」によるウェブでの個人情報の収集であった。この極秘情報収集プログラムは、ブッシュ前政権が 2007 年に導入したもので、協力する民間の IT 企業大手は、当初はマイクロソフトだけであった。その後順次増え、ヤフー、グーグル、フェイスブック、アップル、ベライゾンなどの協賛企業の名前 9 社が公表されるに至っている。

この「プリズム」によって、米の諜報機関は大手 IT 会社のサーバーに自由にアクセスし、パソコン、タブレット、スマホなどの利用者が 9 社のサーバーに蓄積したメール、画像、通信記録などすべての個人情報を、自由に覗き見している。

ここで浮上した問題点は、次の 2 点である。1 つは、名前が公表されてしまった米 IT 大手企業である。彼らが世界中でサービスを展開しているメールやクラウドサービス事業ほかについて、大きな支障がでてくる可能性がある。

何故ならば、米 IT 企業は、犯罪容疑の有無にかかわらず、この「プリズム」へ

の情報提供を拒否できないからである。アメリカの外国諜報監視法 (FISA) により、諜報機関の要請があれば、これに従わなければならないのである。

2 つは、アメリカ国民の中で、政府のテロ対策を支援している人が、多数いるという事情がある。秘密裏に個人情報を収集することへの批判派と、テロ対策上やむを得ないとする賛成派が、現在、5 分 5 分の状態に分かれているという。

このため、アメリカによる世界中のネット利用者が、米政府の情報監視下に置かれ覗き見られる状態は、今後とも続く可能性が高いと見てよいのである。

ネット覇権国アメリカへの世界の反発

アメリカ政府が、世界中の個人情報を自由に監視しているという事実の暴露によって、世界各国がアメリカへの不信を強めている。実際、世界の政府要人も盗聴されている実態が、その後も暴露されてきているのである。

英紙ガーディアンは今年 (2013 年 6 月 16 日)、2009 年のロンドンの G20 で、英国の情報機関の GCHQ (政府通信本部) が、各国の政府高官を盗聴し、アメリカの NSA がロシア大統領の電話盗聴を行っていたと報じている。

これまでも、アメリカ政府による海外への不当な情報監視活動は、批判されてきた。2000 年のエシュロン事件で大きな問題となった。日本も例外ではない。1995 年の日米自動車交渉で日本代表団達 (橋本通産相) が盗聴されていたのである。

これまでは、海外へのハッカー攻撃やサイバー攻撃で、中国が世界中から批判を浴びてきた。しかし、アメリカやイギリスも似たようなことをやっていると反論してきた中国政府の主張が、正しかったことを、今回の事件は証明してしまった。

中国やロシアを含めた新興国などからの反撥は、米が主導権を握っているインターネットの管理体制に向けられている。インターネットの基幹部分が米に集中しており、実質的にアメリカ政府の支配下に置かれているからである。

インターネットの主導権をアメリカから奪おうとする動きは、国連機関の国際電気通信連合 (ITU) の場で、活発化している。新興国諸国は、米主導の管理体制を、国連主導のものに移管させることによって、これを実現しようとしている。

これが、昨年 12 月にアラブ首長国連邦のドバイで開かれた国際電気通信連合 (ITU) の会議での、インターネットの規制強化案を巡る対立であった。この案はネット監視・検閲の強化を目指しており、欧米諸国のグループと中国・ロシアなどの新興国と、中東・アフリカのグループとの間で、対立がみられた。

この会議では、1988 年に制定された同機関の条約に代わる新条約が採択された。89 ヶ国が調印したが、拒否または保留した国は 55 ヶ国にのぼる。これは、新条約では、ネット監視が強化されたようにも解釈できるからである。この行方には、今回の米諜報機関の情報監視問題が、影響してくると思われる。今後の動向について、注目していきたい。

(TadaakiNEMOTO)